◎調達機関番号　020　◎所在地番号　46
○十経経第55号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　①②26
⑵　購入等件名及び数量
①　主軸受裏金完備品ほか214点買入
数量　仕様書のとおり
②　ＣＰＰ変節装置用部品１式買入
数量　仕様書のとおり
⑶　調達件名の特質等　①②仕様書のとおり
⑷　納入期限　①②令和７年10月31日
⑸　納入場所　①②仕様書のとおり
⑹　入札方法　総価で行う。なお、落札者の決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の消費税に相当する金額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積った契約希望金額の消費税抜きの金額を入札書に記載すること。また、入札書の金額欄は円未満切り捨てとする。
⑺　電子調達システムの利用　本案件は、証明書等の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出しなければならない。その他　詳細は入札説明書による。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和７・８・９年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格審査）において「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされ、九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和７年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受付ける。
⑸　当該部局において指名停止の措置を受け、指名停止期間中でない者。
⑹　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者ではないこと。
⑺　電子調達システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。
3　入札書の提出場所等
⑴　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
電子調達システムヘルプデスク
ＴＥＬ0570―000―683
⑵　紙入札方式による入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒890―8510 鹿児島市東郡元町４－１　第十管区海上保安本部経理補給部経理課入札審査係　川口　修平　電話099―250―9800　内線2216
メール　jcg-10shinsa@gxb.mlit.go.jp
⑶　入札説明書の交付方法　入札説明書の交付を希望する者は、当本部ホームページの「入札情報」の「入札公告」から、ダウンロードすること。また、郵送により交付を希望する者はＡ４判用紙が入る返信用封筒（宛先を明記する。）並びに重量250ｇに見合う郵便料金に相当する郵便切手又は国際返信切手券を添付して⑵の係に申し込むこと。
⑷　競争参加のために必要な証明書等の受領期限
①②　令和７年７月24日15時00分
⑸　入札書の受領期限
①②　令和７年７月31日17時00分
⑹　開札の日時及び場所
①　令和７年８月１日10時00分
②　令和７年８月１日11時00分
場所は鹿児島第２地方合同庁舎３階入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札の無効　本公告に示した競争に参加する資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札。
⑷　契約書作成の要否　要。
⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑹　手続きにおける交渉の有無　無。
⑺　その他　詳細は、入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : OODACHI Hiroaki, Commander, 10th Regional Coast Guard Headquarters.
⑵　Classification of the products to be procured : ①②26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : ①Main bearing backing complete and 214 items. ②A set of parts for CPP conversion device.
⑷　Delivery period : ①②31 October 2025.
⑸　Delivery place : ①②As per the specifications.
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Supplier eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;
ⅰ）not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
ⅱ）not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
ⅲ）①②have Grade A, B, C or D of level of interest in “Selling” in Kyusyu・Okinawa area in terms of the qualification for participating in the tenders by the Ministry of Land, Infrastructure and Transport (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year, 2025・2026・2027.
ⅳ）The person who is not being suspended from Transactions by the request of the officials in charge of contract.
ⅴ）not be the business operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.
⑺　Time limit for tender ; ①②17 : 00, 31, July 2025
⑻　acquire the electric certificate in case of using the Electronic Procuring system.
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
⑼　Contact point for the notice : KAWAGUCHI Shuhei, Bid Examination Section, Finance Division, Finance and supply Department 10th Regional Coast Guard Headquarters 4―1, Higashikohrimotocho, Kagoshima-city, Kagoshima Prefecture 890―8510 Japan TEL 099―250―9800 ext. 2216 E-mail jcg-10shinsa@gxb.mlit.go.jp

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年６月５日
分任支出負担行為担当官
陸上自衛隊補給統制本部調達会計部長
清水　和彦

◎調達機関番号　010　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　13
⑵　購入等件名及び数量
草刈払機（ラジコン）28台
⑶　調達件名の特質等　仕様書による。
⑷　納入期日　入札説明書による。
⑸　納入場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　上記１⑵は、総額で入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額をもって契約金額とするので、入札者は消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。